

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日

(第116期) 至 平成27年3月31日

株式会社ヤマタネ

(E04291)

第116期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ヤマタネ

目 次

頁

第116期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第116期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 元 裕
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 土 屋 修
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (百万円)	51, 113	51, 311	53, 331	54, 951	51, 640
経常利益 (百万円)	2, 240	2, 524	2, 888	2, 946	3, 751
当期純利益 (百万円)	750	1, 113	3, 018	1, 519	2, 042
包括利益 (百万円)	560	2, 172	3, 918	2, 321	4, 572
純資産額 (百万円)	20, 866	22, 276	25, 403	27, 228	31, 617
総資産額 (百万円)	85, 715	88, 140	88, 194	87, 905	92, 084
1 株当たり純資産額 (円)	178. 28	195. 95	223. 41	238. 67	275. 53
1 株当たり当期純利益金額 (円)	7. 06	10. 48	28. 40	14. 30	19. 22
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22. 1	23. 6	26. 9	28. 9	31. 8
自己資本利益率 (%)	4. 0	5. 6	13. 5	6. 2	7. 5
株価収益率 (倍)	17. 3	11. 9	6. 9	11. 3	9. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3, 762	2, 315	3, 715	5, 019	4, 261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△414	△3, 455	△1, 235	△2, 128	△4, 012
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2, 502	544	△3, 514	△2, 894	580
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3, 180	2, 584	1, 551	1, 547	2, 376
従業員数 (名)	785	780	753	755	754

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (百万円)	46,584	47,140	49,373	50,915	47,132
経常利益 (百万円)	1,392	1,825	1,949	1,861	2,561
当期純利益 (百万円)	704	977	856	1,199	1,628
資本金 (百万円)	10,555	10,555	10,555	10,555	10,555
発行済株式総数 (株)	113,441,816	113,441,816	113,441,816	113,441,816	113,441,816
純資産額 (百万円)	23,035	23,972	24,814	26,086	28,839
総資産額 (百万円)	62,818	66,189	65,122	63,375	64,429
1株当たり純資産額 (円)	216.72	225.54	233.49	245.47	271.38
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.62	9.20	8.06	11.28	15.32
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	36.2	38.1	41.2	44.8
自己資本利益率 (%)	3.1	4.2	3.5	4.7	5.9
株価収益率 (倍)	18.4	13.6	24.3	14.3	11.4
配当性向 (%)	37.7	32.6	37.2	26.6	26.1
従業員数 (名)	340	333	319	317	316

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和12年8月15日	資本金100万円をもって辰巳倉庫株式会社を設立
昭和15年5月	山崎種二、辰巳倉庫株式会社の経営権を取得
昭和23年4月	大同証券株式会社（現 山種不動産株式会社）を設立 （昭和47年3月 社名を山種不動産株式会社に変更）
昭和23年6月	一光証券株式会社（金山株式会社）を設立
昭和25年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年12月	山種米穀株式会社を設立
昭和29年9月	山崎埠頭倉庫株式会社を吸収合併
昭和31年7月	東京中央倉庫株式会社を吸収合併
昭和33年12月	東京運輸株式会社（現 株式会社中央ロジスティクス）を設立
昭和37年10月	不動産事業に進出
昭和44年7月	情報部門設立
昭和46年4月	株式会社中央経営センターを設立 （昭和59年10月 社名を株式会社山種システムサイエンスに変更）
昭和51年4月	山種食品株式会社（現 山種商事株式会社）を設立
昭和57年2月	一般港湾運送事業認可
昭和57年5月	株式会社辰巳デリバリー（現 株式会社アクティブ）を設立
昭和59年11月	社名を「株式会社山種産業」に変更
昭和63年9月	丸静商事株式会社（株式会社アサヒトラスト）が山種グループに参加
平成元年8月	本社YKビル（現 ヤマトネビル）竣工
平成元年10月	山種米穀株式会社を吸収合併 主要食糧卸売販売業に進出
平成3年9月	ソリューション・ラボ・東京株式会社を設立
平成5年2月	国際航空運送協会(IATA)代理店資格取得
平成7年8月	社名を「株式会社ヤマタネ」に変更
平成10年3月	SBS輸入商社資格取得
平成11年2月	第二種貨物利用運送事業(国際航空貨物に係る一般混載事業)許可
平成12年3月	株式会社山種システムサイエンスを吸収合併
平成13年11月	海外引越国際規格FAIM取得 (FIDI ACCREDITED INTERNATIONAL MOVER)
平成15年3月	食品本部ISO9001認証取得
平成18年8月	プライバシーマーク認証取得
平成20年3月	「特定保税承認者」承認取得
平成22年2月	「認定通関業者」認定取得
平成23年11月	株式会社アサヒトラストを清算終了
平成25年3月	金山株式会社を清算終了
平成26年2月	食品本部SQF認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、物流関連、食品関連を中心に情報関連、不動産関連の各事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門はセグメントと同一の区分であります。

物流関連

倉庫業…………… 寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受し、倉庫保管に伴い入出庫する貨物の荷役及びこれに付随する業務を行っております。当社は、保管業務及び入出庫業務を、㈱アクティブに委託しております。

港湾運送業…………… 国土交通大臣の免許のもと、京浜港及び神戸港において一般港湾運送事業(第1種)を営んでおります。

貨物利用運送業……… 荷主の依頼に応じて実運送業者の行うサービスを利用して貨物を運送する業務であり、㈱中央ロジスティクスは当社が利用している貨物自動車運送業者(実運送業者)であります。また、海外向運送として外航海運、国際航空の利用運送業者であります。

(関係会社) 当社、㈱中央ロジスティクス及び㈱アクティブ

食品関連 改正食糧法に基づき、農林水産大臣への「米穀の出荷又は販売の事業」届出業者として、全国の主要産地から玄米を仕入れ、玄米販売及び精米加工して大手量販店、外食産業、コメ小売店等に卸売販売を行っております。当社は、精米工場の精米加工業務に係る作業を、山種商事㈱に委託しております。

(関係会社) 当社及び山種商事㈱

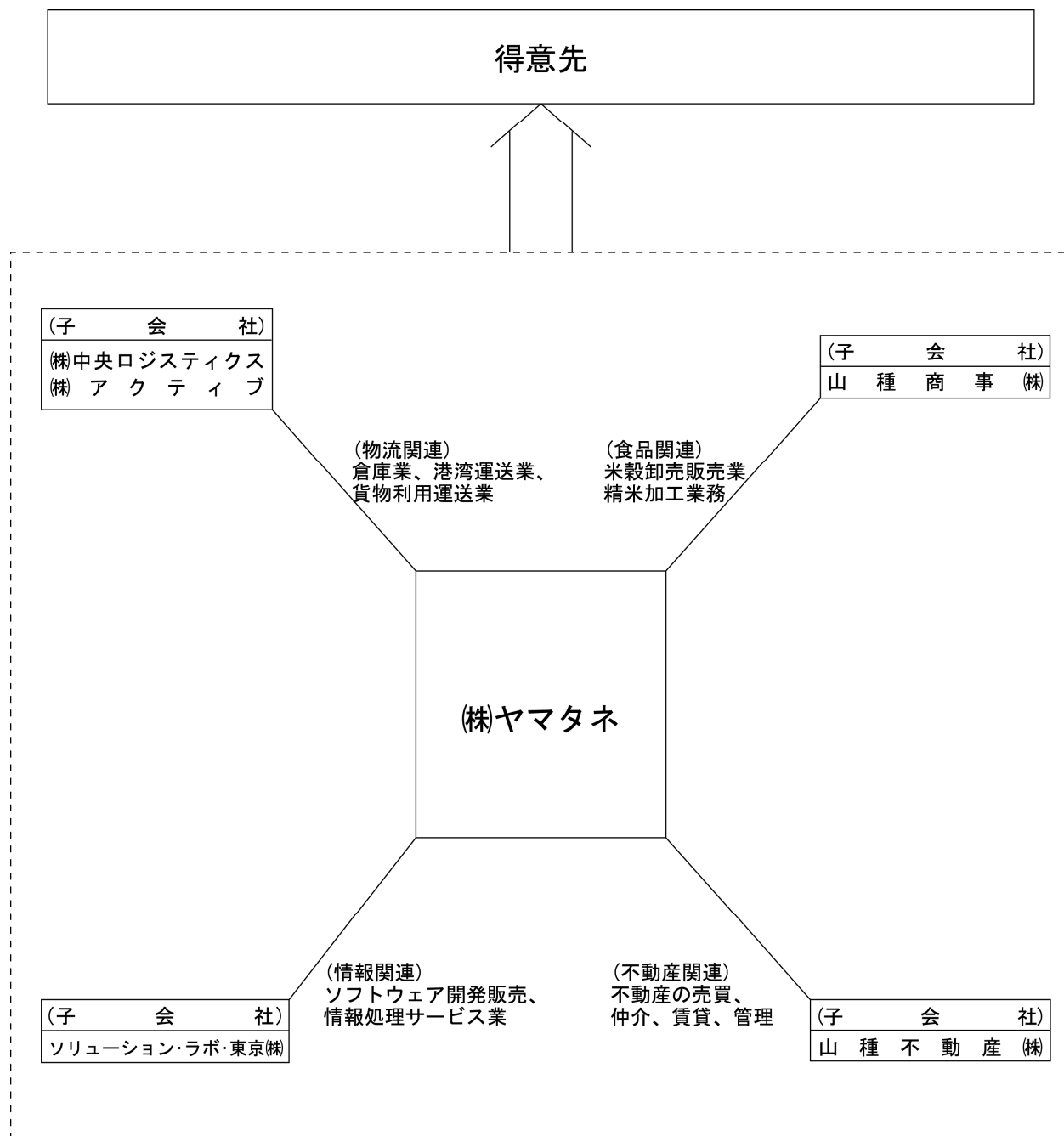
情報関連 コンピュータ・システムの運用及び管理の受託、情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売及び棚卸サービスの提供・仲介・管理を行っております。また、ソリューション・ラボ・東京㈱はコンピュータ・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービスの提供及び情報処理に関するソフトウェア及びハードウェアの研究・開発並びに販売を行っております。

(関係会社) 当社及びソリューション・ラボ・東京㈱

不動産関連 不動産の売買、仲介、ビル等の賃貸、管理を行う業務であり、当社は、所有ビルの管理を、山種不動産㈱に委託しております。

(関係会社) 当社及び山種不動産㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 中央ロジスティクス (注) 3	東京都江東区	10	物流関連	100.0	業務委託契約に基づき当社の貨物 運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等……有
株式会社アクティブ (注) 5	東京都江東区	26	物流関連	100.0 (100.0)	業務請負契約に基づき当社の荷役 業務等を行っております。 役員の兼任等……有
山種商事株式会社	東京都江東区	10	食品関連	100.0	業務請負契約に基づき当社の精米 加工業務を行っております。 役員の兼任等……有
ソリューション・ ラボ・東京株式会社	東京都江東区	150	情報関連	96.0	当社と連携しソフトウェアの開 発・販売、情報処理サービス等 を行っております。 役員の兼任等……有
山種不動産株式会社	東京都中央区	400	不動産関連	54.4	当社と連携し不動産の販売・賃 貸・管理等の業務を行っており ます。 役員の兼任等……有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 重要な債務超過の状況にある関係会社は、以下のとおりであります。

債務超過額(平成27年3月31日現在)

株式会社アクティブ

2,860百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	487
食品関連	80
情報関連	151
不動産関連	14
全社（共通）	22
合計	754

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
316名	42歳4ヶ月	17年2ヶ月	6,002千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	217
食品関連	49
情報関連	27
不動産関連	1
全社（共通）	22
合計	316

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響等により個人消費や住宅投資等に弱さが見られたうえ貿易収支の赤字も続き、実質GDPはマイナス成長となりました。下期に入ってから、円安や原油安等による企業業績の改善を背景とした設備投資の回復や賃金増に支えられ、緩やかに持ち直しました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の連結業績は、食品部門以外の各部門では売上高を伸ばしましたが、食品部門における販売価格の大幅な下落の影響から、売上高は516億40百万円（前期比6.0%減）となりました。一方、営業利益は、物流部門、不動産部門で増益となったことに加え、食品部門においても、前年度実施した平成24年産米の差損販売が終了したことから45億65百万円（同18.9%増）となりました。また、経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により37億51百万円（同27.3%増）となりました。この結果、当期純利益は20億42百万円（同34.4%増）となりました。

物流関連

物流業界におきましては、倉庫の保管残高が安定的に推移したものの、荷動きに関しては、前年度の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による需要減等により低調に推移し、保管貨物の回転率が低下しました。また、国際貨物については輸出入とも堅調に推移しました。

このような状況下で、物流部門では、大型物流センターとして平成25年8月より営業を開始した市川営業所（千葉県市川市）の業務が売上に寄与したことに加え、国際物流や海外引越業務も前年対比増収となったことから、売上高は206億90百万円（前期比3.4%増）、営業利益は29億82百万円（同6.1%増）となりました。

食品関連

コメ流通業界におきましては、平成26年産米の生育が順調であったことから、相場の先安感を反映して平成25年産米の販売価格は大幅に下落し、平成26年産米についても同様の相場水準で推移しました。

このような状況下で、食品部門では、量販店や外食向けである精米販売の数量は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等で67千玄米トン（前期比9.6%減）に留まりましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売の数量は、取引価格の低下に伴うスポット的な需要が増加したこと等で41千玄米トン（同31.2%増）となりました。この結果、総販売数量は108千玄米トン（同2.5%増）となりました。一方、売上高は販売価格の大幅な下落の影響で249億65百万円（前期比15.2%減）となりました。営業利益は、前年度赤字の主因であった平成24年産米の差損販売が終了したことから3億9百万円（前期は1億28百万円の損失）となりました。

情報関連

情報サービス業界におきましては、景気の回復基調の中で、これまで抑制されていたソフト・ハード両面の更新に加え、昨今の事業継続計画（BCP）や個人情報保護への関心の高まりも相まってIT関連投資は増加傾向となり、特に金融機関や公共部門等のシステム需要が底堅く推移しました。

このような状況下で、情報部門では、システム開発業務において新規プロジェクトを獲得したこと、棚卸代行業務において受託先が増加したこと等により、売上高は21億81百万円（前期比12.8%増）となりました。営業利益は、システム開発業務、棚卸代行業務ともに他社との競合激化により差益が縮小しており2億78百万円（同5.6%減）に留まりました。

不動産関連

不動産業界におきましては、金融緩和と景気回復期待を背景として三大都市圏を中心に活発な取引が続き、地価は上昇基調となりました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も、景況感の改善から空室率が低下し、賃料水準も下げ止まりの状態となりました。

このような状況下で、不動産部門では、昨年1月に共有者持分を追加購入した「高崎イーストタワー」が寄与し、売上高は38億2百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は16億68百万円（同13.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億49百万円や減価償却費15億54百万円に加え、営業債権の減少で10億41百万円増加した一方で、法人税等の支払額が15億68百万円あったこと等により42億61百万円の収入（前期比7億58百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が40億1百万円あったこと等から40億12百万円の支出（前期比18億84百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還があった一方で、長期借入れや社債の新規発行があったこと等から、5億80百万円の収入（前期は28億94百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は8億28百万円増加し、23億76百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

平成25年度より新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2016プラン」をスタートし、新しいヤマタネの成長をめざしております。各部門においては、ベース収益の増強に努めるとともに新規事業戦略の構築にも注力しております。加えて、財務体質の強化や組織基盤の整備も行っております。本中期経営計画では、最終年度の平成27年度において営業利益48億円、経常利益39億円の達成を業績目標としております。

今後を展望いたしますと、わが国の経済は堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境が引続き改善し、円安・原油安により交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた緩やかな景気回復が見込まれます。しかしながら、今後の日本経済の回復のペースや海外経済の動向等、景気の先行きについては引続き注意が必要と考えられます。

このような状況下ではありますが、新3ヵ年計画の最終年度となります平成28年3月期の連結業績予想につきましては、各部門が堅調に推移することを見込み売上高は527億円（前期比2.1%増）、営業利益は48億円（同5.1%増）、経常利益は41億円（同9.3%増）、当期純利益は22億60百万円（同10.6%増）を予想しております。

平成27年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

経営方針

- イ. 「ヤマタネ中期経営計画 2016プラン」の完遂
- ロ. 既存顧客満足度の向上と新規顧客開拓によるベース収益の増強
- ハ. 新規事業を含む中長期戦略の策定と推進
- ニ. 企業価値の向上
- ホ. 組織基盤の整備

各部門重点施策

① 物流関連

- イ. 物流アウトソーシング受託業務の拡大
- ロ. 物流新拠点を見据えた営業活動の強化
- ハ. 物流品質の向上と人材の育成
- ニ. 事業規模拡大に向けた国内輸配送体制の強化
- ホ. 国際輸送業務を切り口とした国内倉庫と配送に繋がる新規顧客の開拓

- ヘ. 海外拠点の充実による新規顧客の獲得、既存顧客の拡大
- ト. 業務見直しによる差益率の向上

② 食品関連

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 農政改革に対応した新たな仕入ルートの開拓
- ハ. 新システム2次開発完遂による業務効率化
- ニ. 新規営業戦略の推進による販路拡大
- ホ. マーケット動向を見据えた販売ポートフォリオの再構築

③ 情報関連

- イ. 棚卸代行ビジネスの業容拡大と収支改善
- ロ. 棚卸レンタル用新機種のスームズな導入・稼働と新たな需要開拓
- ハ. グループ一体となった新IT体制の構築と情報セキュリティ体制の高度化
- ニ. ソリューションビジネスの展開による外販能力の強化

④ 不動産関連

- イ. テナントニーズへの対応と既存テナントの維持
- ロ. 不動産管理システムの高度化
- ハ. 長期保守計画に基づく既存設備の更新と修繕の実施

その他の課題

①会社法の改正と内部統制システムの整備

平成27年5月1日施行の改正会社法に対応し、同日付で「内部統制システムの整備に関する基本方針」を改正いたしました。本改正により、グループ内部統制を構成する体制や監査役監査を支える体制、さらには監査役への報告体制の充実を図ることとなります。また、今後は内部統制システムの運用状況の概要につきまして事業報告等で開示してまいります。

②コーポレートガバナンス・コード策定への対応

平成27年6月1日付でコーポレートガバナンス・コードが適用開始になります。本コードは「会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」をめざして策定されたものであり、当社においては、コードに掲げられた各原則の実施状況について検証し、今後の対応について十分に検討を行う予定です。また、特定の事項について開示すべきとされた諸原則については実施する内容をコーポレート・ガバナンスに関する報告書にて開示いたします。

③有利子負債の削減

新3ヵ年計画においては、新規投資案件に係る調達増加分を除き有利子負債を3ヵ年で90億円削減する予定にしております。当期は新規投資に伴う調達増加分41億63百万円を除き前期末比28億62百万円の減少となり、ほぼ計画通りの削減となっております。今後もキャッシュ・フローの増強により更なる削減に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中に記載されている将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおります。

物流関連事業においては、荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与え

る場合があります。

食品関連事業においては、流通制度改革や環太平洋経済連携協定（TPP）の進展動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

情報関連事業においては、大型のシステム開発受託案件の受注動向により、業績に影響を与える場合があります。また予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

不動産関連事業においては、テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

(2) 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

(4) 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成にあたっての方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、食品部門以外の各部門では売上高を伸ばしましたが、食品部門における販売価格の大幅な下落の影響から、売上高は516億40百万円（前期比6.0%減）となりました。一方、営業利益は、物流部門、不動産部門で増益となったことに加え、食品部門においても、前年度実施した平成24年産米の差損販売が終了したことから45億65百万円（同18.9%増）となりました。また、経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により37億51百万円（同27.3%増）となりました。この結果、当期純利益は20億42百万円（同34.4%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、賃貸用ビルの取得に伴い「土地」等の固定資産が増加したことや「投資有価証券」が増加したこと等により前期末比41億79百万円増加し920億84百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、有利子負債が増加しましたが「その他」の長期未払金が増加したこと等により前期末比2億9百万円減少し604億66百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、「利益剰余金」や「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により前期末比43億88百万円増加し316億17百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は31.8%（前期末は28.9%）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フローと銀行借入金で賄っております。当連結会計年度は、営業キャッシュ・フロー及び銀行からの新規調達により、朝日コンピュータビル等の有形固定資産取得や有利子負債の返済資金に充てております。

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

平成25年度より、新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2016プラン」をスタートし、新しいヤマタネの成長をめざしております。各部門においては、ベース収益の増強に努めるとともに新規事業戦略の構築にも注力しております。加えて、財務体質の強化や組織基盤の整備も行っております。本中期経営計画では、最終年度の平成27年度において営業利益48億円、経常利益39億円の達成を業績目標としております。

また、企業体質の強化のために、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制体制の整備にも積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は40億11百万円であり、その主なものは、不動産関連において賃貸用ビルであります「朝日コンピュータビル」の取得で27億80百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置、車両運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
深川営業所 (東京都 江東区)	物流関連	営業倉庫	1,596	78	12,903 (28)	180	14,759	33
大井埠頭 営業所 (東京都 大田区)(注2)	物流関連	営業倉庫	524	19	— [9]	512	1,056	13
立川営業所 (東京都 立川市)(注2)	物流関連	営業倉庫	56	55	1,956 (8) [2]	65	2,133	4
鶴見営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連	営業倉庫	434	6	2,362 (14)	2	2,805	3
大黒埠頭 営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連	営業倉庫	646	7	1,678 (10)	17	2,350	22
安善営業所 (横浜市 鶴見区)(注2)	物流関連	営業倉庫	878	18	— [21]	26	923	14
芝浦倉庫 (東京都港区)	物流関連	賃貸倉庫	333	2	1,461 (1)	—	1,797	—
東京精米工場 (東京都 江東区)	食品関連	精米工場	115	137	1,183 (3)	3	1,439	1
岩槻精米工場 (埼玉県さい たま市岩槻 区)	食品関連	精米工場	180	37	797 (10)	137	1,152	1
不動産事業部 (東京都 江東区)	不動産関連	賃貸建物	3,572	0	4,622 (8)	11	8,207	1

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置、車両運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)中央ロジスティクス(東京事業所) (東京都江東区他)	物流関連	倉庫・運輸設備	988	36	2,265 (9)	1	3,292	66
山種不動産(株) (東京都中央区他)	不動産関連	賃貸建物	5,317	0	19,770 (35)	296	25,383	13

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、リース資産及び建設仮勘定であります。また、上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「土地」の〔 〕は賃借している面積を外書きで表示しております。
- なお、年間賃借料は、大井埠頭営業所35百万円、立川営業所8百万円、安善営業所34百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	113,441,816	113,441,816	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	2,604,166	113,441,816	252	10,555	247	3,775

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	24	46	164	70	5	8,642	8,951	—
所有株式数 （単元）	—	27,341	6,326	19,992	9,490	105	49,900	113,154	287,816
所有株式数 の割合（％）	—	24.16	5.59	17.67	8.39	0.09	44.10	100.00	—

(注) 1. 自己株式7,174,113株は「個人その他」の欄に7,174単元、「単元未満株式の状況」の欄に113株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元(6,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,787	4.2
山崎元裕	東京都世田谷区	4,083	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,384	3.0
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	3,000	2.6
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	2,300	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,186	1.9
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,765	1.6
計	—	31,682	27.9

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び(信託口9)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式7,174千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,174,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,980,000	105,980	—
単元未満株式	普通株式 287,816	—	—
発行済株式総数	113,441,816	—	—
総株主の議決権	—	105,980	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式113株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目1番1号	7,174,000	—	7,174,000	6.3
計	—	7,174,000	—	7,174,000	6.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式数	3,896	0
当期間における取得自己株式数	737	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,174,113	—	7,174,850	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」及び「毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年3月31日を剰余金の配当の基準日とし、1株当たり配当金を4円00銭とすることを決議いたしました。また、本件の効力発生日は平成27年6月9日となります。

次期の期末配当金につきましては、今期に続き1株当たり4円00銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月15日 取締役会決議	425	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	167	177	229	233	198
最低(円)	70	105	98	148	148

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	182	183	185	181	198	188
最低(円)	158	171	169	168	174	173

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	山 崎 元 裕	昭和38年4月9日生	昭和63年4月 平成10年1月 同年6月 15年6月 17年10月 19年4月 20年4月 24年4月 同年6月 25年4月	当社入社 食品本部長兼貿易部長 取締役食品本部長兼貿易部長 取締役 取締役物流本部関西支店長 取締役食品本部長 常務取締役食品本部長 常務取締役管理本部長 代表取締役専務取締役管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当 代表取締役社長(現在)	平成 27年 6月 から 1年	4,083
専務取締役 代表取締役	物流本部長	高 川 修 治	昭和27年7月28日生	昭和46年4月 平成14年10月 19年2月 同年6月 24年4月 同年6月 25年4月	当社入社 物流本部関東支店業務部長 物流本部関東支店長 取締役物流本部関東支店長 取締役物流本部長 常務取締役物流本部長 代表取締役専務取締役物流本部長 (現在) ＜他の会社の代表状況＞ ㈱中央ロジスティクス代表取締役 社長 ㈱アクティブ代表取締役社長	平成 27年 6月 から 1年	108
常務取締役	食品本部担当	水 戸 隆	昭和29年6月15日生	昭和53年4月 平成16年10月 19年4月 同年6月 22年4月 24年6月 26年4月	当社入社 情報本部情報営業部長 情報本部長兼情報営業部長 取締役情報本部長兼情報営業部長 取締役情報本部長 常務取締役情報本部長 常務取締役食品本部担当(現在)	平成 27年 6月 から 1年	109
常務取締役	管理本部長 不動産事業部 ・文化事業部 担当	角 田 達 也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成10年4月 11年4月 13年4月 14年10月 18年4月 同年6月 19年4月 25年4月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 同行秘書役 同行日本橋支店長 同行三鷹法人営業部長 当社経営企画室長 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長 常務取締役管理本部長 不動産事 業部・文化事業部担当(現在)	平成 27年 6月 から 1年	88
常務取締役	ストックテイ君 事業部担当	福 田 尚 顕	昭和29年5月2日生	昭和53年4月 平成17年1月 19年4月 同年6月 24年4月 26年4月 27年4月	当社入社 物流本部配送部長 物流本部関西支店長 取締役物流本部関西支店長 取締役物流本部関東支店長 取締役ストックテイ君事業部担当 常務取締役ストックテイ君事業部 担当(現在) ＜他の会社の代表状況＞ ソリューション・ラボ・東京㈱代 表取締役社長	平成 27年 6月 から 1年	82
取締役	管理本部 総務部長	鈴 木 康 道	昭和30年12月25日生	昭和54年4月 平成15年6月 18年4月 19年4月 20年7月 24年4月 同年6月 26年4月	当社入社 食品本部営業一部長 食品本部米穀部長兼貿易部長 食品本部日本橋支店長 管理本部総務部長 食品本部長 取締役食品本部長 取締役管理本部総務部長(現在)	平成 27年 6月 から 1年	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 経理部長	土 屋 修	昭和30年 9 月23日生	昭和54年 4 月 平成20年 7 月 21年10月 23年 4 月 24年 6 月	当社入社 食品本部日本橋支店長 食品本部管理部長 管理本部経理部長 取締役管理本部経理部長(現在)	平成 27年 6 月 から 1 年	39
取締役	物流本部 関東支店長	馬 場 敏 行	昭和32年 3 月16日生	昭和54年 4 月 平成17年10月 26年 4 月 27年 6 月	当社入社 物流本部関東支店営業部長 物流本部関東支店長 取締役物流本部関東支店長(現在)	平成 27年 6 月 から 1 年	51
取締役	—	齋 藤 彰 一	昭和17年 6 月12日生	昭和41年 4 月 平成 5 年10月 7 年 5 月 同年 5 月 同年 6 月 9 年 6 月 15年 6 月 16年 7 月 19年 6 月 同年11月 21年 4 月 同年 6 月 26年 6 月	(株)住友銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行 同行取締役日本橋支店長 同行取締役支配人 (株)三重銀行顧問 同行取締役副頭取 同行取締役頭取 同行取締役会長 社団法人中部経済連合会常任理事 (現一般社団法人中部経済連合会 常任政策議員) ジャパンパイル(株)監査役(現在) 四日市商工会議所会頭 (株)三重銀行取締役 同行特別顧問(現在) 取締役(現在)	平成 27年 6 月 から 1 年	2
取締役	—	岡 伸 浩	昭和38年 4 月 5 日生	平成 5 年 4 月 9 年 4 月 15年 6 月 16年10月 24年 4 月 25年10月 同年11月 26年 2 月 同年 3 月 27年 3 月 同年 6 月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷綜合法律事務所入所 竹川・岡法律事務所設立 日本ロード・メンテナンス(株) 監査役(現在) 竹川・岡・吉野法律事務所設立 慶応義塾大学大学院法務研究科教授(現在) 中央大学大学院戦略経営研究科兼任講師(現在) 岡綜合法律事務所設立(代表) (現在) 一般社団法人 食・楽・健康協会 監事(現在) 税理士登録 花王カスタマーマーケティング(株) 監査役(現在) 公益財団法人 スペシャルオリン ピックス日本 監事(現在) 取締役(現在)	平成 27年 6 月 から 1 年	—
常勤監査役	—	安 斉 正 美	昭和23年 9 月20日生	昭和46年 4 月 平成 8 年 4 月 15年 6 月 18年 4 月 同年 7 月 19年 4 月 20年 7 月 23年 4 月 24年 6 月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 常務取締役経理部長兼不動産事業 部長 常務取締役管理本部経理部長兼不 動産事業部長 常務取締役管理本部経理部長 常務取締役経理部門担当 常勤監査役(現在)	平成 24年 6 月 から 4 年	152

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	清 水 満 昭	昭和20年3月7日生	昭和38年4月 平成15年7月 16年10月 19年6月 20年6月	広島国税局入局 千葉東税務署長 税理士事務所開業 当社監査役(現在) トレックス・セミコンダクター(株) 社外監査役(現在)	平成 27年 6月 から 4年	—
監査役	—	馬 場 義 宣	昭和18年9月23日生	昭和44年4月 平成2年4月 3年12月 7年4月 8年1月 11年6月 同年7月 13年5月 15年1月 同年4月 16年4月 18年4月 24年6月 25年12月 26年1月	東京地検検事任官 法務省刑事局国際課長 法務省刑事局公安課長 最高検検事 宮崎地検検事正 最高検検事 法務省保護局長 最高検公安部長 長島・大野・常松法律事務所顧問 学習院大学法学部特別客員教授 学習院大学法科大学院実務家教員 日本司法支援センター非常勤監事 当社監査役(現在) 長島・大野・常松法律事務所退所 馬場義宣法律事務所開設(現在)	平成 24年 6月 から 4年	—
計							4,751

- (注) 1. 取締役 齋藤彰一及び岡伸浩は、社外取締役であります。
2. 監査役 清水満昭及び馬場義宣は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
内 藤 潤	昭和31年1月30日	昭和57年4月 同年4月 平成3年1月 12年1月 25年1月	弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 長島・大野法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所顧問 (現在)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「信は万事の本を為す」の経営理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。また、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業となるべく不断の努力を重ねてまいりました。このため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、透明性の高い企業経営をめざすとともに、企業倫理の徹底を図っております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における、企業統治の体制は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置する機関設計を採用し、取締役の業務執行の監督、監査の体制を整えるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントを含む内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。グループ各社においても、当社の内部統制システムを共通の基盤として、企業体制の充実に努めております。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役10名（報告書提出日現在）で構成され、毎月1回開催することとしております。取締役会は業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行う体制とし、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。さらに社外取締役を置く事で経営全般に対する監督機能の強化や利益相反防止機能が働くと考えております。取締役の責任の明確化と機動的な取締役会の体制構築を目的として取締役の任期を1年としております。取締役、各本部長並びに常勤監査役を以って構成される経営会議は、毎週1回開催し、経営方針、経営戦略及び業務執行に関する重要な議題について検討し、その審議を経て速やかな業務執行を行うこととしております。

当社では、当社の現状を勘案し、監査役会設置会社としての体制を採用しております。独立性が高く、専門知識を有する社外監査役を含む監査役で構成される監査役会が、会計監査人・内部監査部門と相互連携を行い、当社の経営活動の監査を行う一方で、独立性が高く、経営に対する経験・見識等を有する社外取締役を含む取締役で構成される取締役会では業務執行の決定及び職務執行の監督を行い、ガバナンスの有効性を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを旨としてまいりました。会社法の施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書の提出が義務付けられ、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、社内に周知徹底し、取締役会、監査役会制度を有効に機能させるとともに、経営会議においては、情報の共有による社内方針の徹底、決定事項の迅速な対応を行っております。また、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会、品質管理委員会、情報セキュリティ委員会等の委員会活動による管理体制の強化、徹底を図っております。

円滑な情報伝達のために社内組織内部において情報共有化を進め、社内WEB情報システムにより社内での決定事項、人事異動等の情報を速やかに共有する体制としております。企業倫理ヘルプライン室の設置により、ダイレクトに従業員からの情報が寄せられる体制としております。また、内部監査の実施により各部門、各部署での個々人の意見も直接聴取する体制もっております。以上のとおり、内部監査の実施、企業倫理ヘルプライン室の設置、各種委員会活動等体制面での充実を図ってきたことにより、リスク管理、不正及び誤謬の防止、発見ができる体制としております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ会社全体のリスク管理について定める「リスクマネジメント方針」を制定し、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。これは、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理し、事業の遂行とリスク管理のバランスを取りながら持続的成長による企業価値の向上をめざしたものであります。本委員会のもとで組織横断的な各委員会組織を内包し、グループ会社全体のリスクマネジメントの運営にあたりとともに、リスクマネジメント体制の整備、運用状況の確認を行うこととしております。

物流部門におきましては、各倉庫の定期的な補修、外部業者による診断を実施しております。食品部門におきましては、商品の品質管理徹底のための品質管理委員会やトレーサビリティシステム等を導入しております。また、情報部門を中心とした情報セキュリティ委員会等により社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部侵入防御等適切な対応をしております。新型インフルエンザにつきましても、対応策を検討し、事業継続計画を策定いたしております。クライシスマネジメントにつきましても、大規模地震対策を制定し、非常事態に迅速に対応できる体制としております。今後も事業継続計画の策定等を中心にリスクマネジメント体制の充実に向けて取り組んでまいります。

ニ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ各社の内部統制システムについては、当社の内部統制システムを共通基盤として構築し、グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制を構築することとしております。また、グループ各社の代表取締役等で構成されるグループ経営会議にて情報交換を行い、グループ連結経営の円滑な運営と堅実な発展をめざすこととしております。さらに、「企業倫理ヘルプライン室」の利用や当社監査役への報告体制についてもグループ各社に適用範囲を拡大しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定められた金額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、各部門から独立した内部監査部門（監査部）1名により定期的に内部監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、独立の機関として、監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議に出席する他、往査を通じて取締役の職務執行全般の監査を実施しております。また、各部門に対する業務監査も定期的に行っております。監査役会では、監査結果の検討を行い、監査意見書を社長へ提出しております。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。監査法人とその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人により監査計画策定時及び四半期毎の監査実施説明会等において監査内容の説明を受けるなど定期的会合を実施し、緊密な情報交換により相互の連携を図っております。

また、内部監査部門として各部門より独立した監査部では全部門の業務監査を実施し、監査結果につきましては監査役会に報告した上で意見交換や協議等を実施し効率的な監査体制を構築するとともに相互連携を図っております。

コンプライアンス推進委員会では、定期的な研修と部門内での内部監査を実施しており、監査部によりコンプライアンス推進委員会の活動状況について監査が実施されております。この内容につきましては、定期的に取り締り役会及び監査役会に報告されております。また、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制の評価体制の整備に努めており、その内容につきましても監査部及び監査役会に適宜報告されております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役2名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役は齋藤彰一取締役と岡伸浩取締役であり、社外監査役は清水満昭監査役と馬場義宣監査役であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

齋藤取締役は、過去に当社の主要取引銀行である株式会社三井住友銀行の業務執行者として在任しておりましたが退任後10年以上経過しております。また、当社の取引銀行である株式会社三重銀行の特別顧問ではありますが経営への関与はありません。齋藤取締役は当社株を2,000株保有していますが、この点を除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。さらに、岡取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、齋藤取締役及び岡取締役は、他社の役員を兼任しておりますが、当社との利害関係はありません。

清水監査役及び馬場監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、清水監査役は、他社の役員を兼任しておりますが、当社との利害関係はありません。また、馬場監査役は、過去に当社の顧問先である長島・大野・常松法律事務所に所属しておりましたが、現在は退所しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関して特段の定めは設けておりませんが、専門的な知見及び豊富な経験に基づく客観的かつ適切な監督及び監査が行われ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。また、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

齋藤取締役は長年にわたり金融機関の経営に携わり、四日市商工会議所の会頭としての経験も有しております。また、独立性が高く、中立的な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動に対する監督・助言等をして頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

岡取締役は、弁護士としての経験や見識が豊富であり、現状の経営の問題点に指摘や示唆を頂けるのみならず将来にわたる経営課題についても有意義な助言を頂けるものと考えております。また、岡取締役も独立性が高く独立役員に指定しております。

清水監査役は、税理士として、財務及び会計に関する専門知識や経験等を当社の監査体制の充実・強化のために活かして頂くとともに、独立性が高く、中立な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動の監査を実施して頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

馬場監査役は、検事及び弁護士としての長年の経験を通じて培われた見識を活かし、法律の専門家として法令等遵守、社会的責任を重視した立場から当社の経営活動の監査を実施して頂けると考えております。独立役員には指定しておりませんが、中立な立場を保持し、その独立性は高いと判断しております。

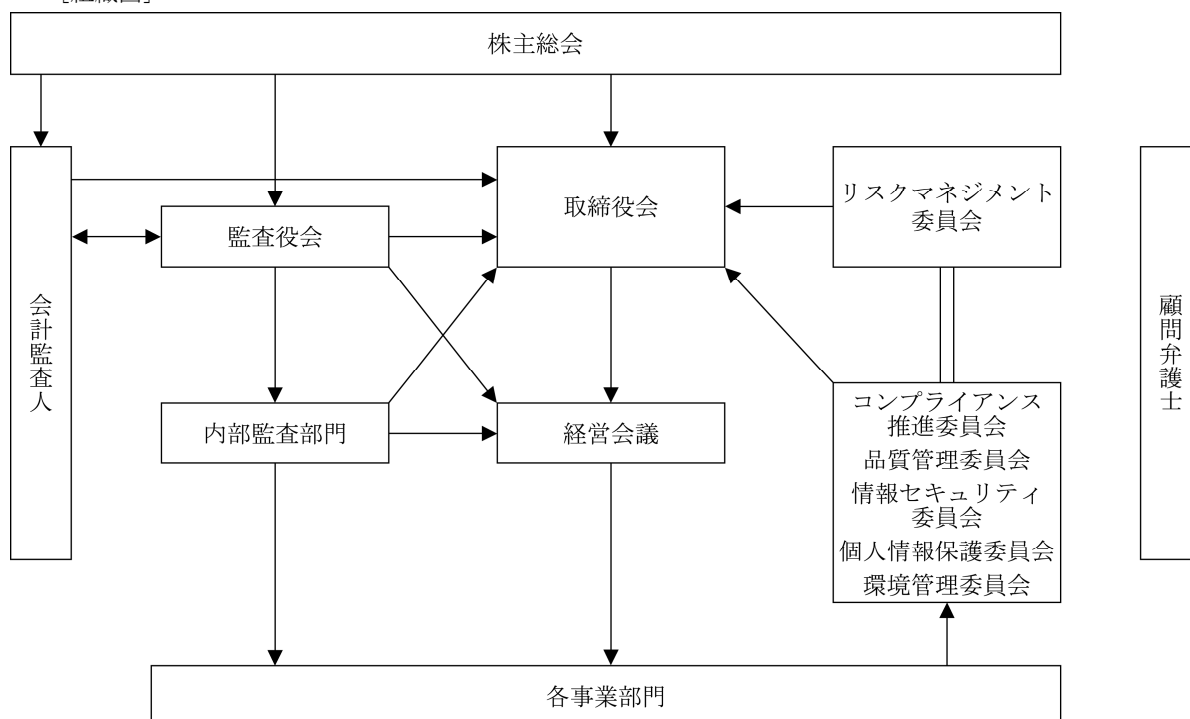
当事業年度開催の取締役会には、齋藤取締役、清水監査役及び馬場監査役はその全てに出席し、専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。当事業年度開催の監査役会には、清水監査役及び馬場監査役はその全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、事業所の往査を行っております。

ニ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会、監査役会及び取締役等との意見交換等を通じて、内部監査及び監査役監査との連携を図る体制としております。取締役会においては、定期的に内部監査について報告が行われているほか、内部統制の状況等についても報告が行われております。なお、社外監査役の監査における当該相互連携状況等につきましては、前記「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」において記載したとおりであります。

当社では社外監査役による監査の重要性及び有用性を認識し、監査役監査の環境整備に努めております。社外監査役2名を含む監査役を補助すべき使用人を設置しておりませんが、必要な場合には補助使用人を設置することとしております。監査役への適時適切な情報伝達体制を確保するため、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる体制としております。さらに、内部監査部門との連携により、監査部からは内部監査結果の報告を行っております。内部統制については、内部統制担当の取締役より報告を行っております。また、監査役の通常の監査業務に必要な事項については管理本部において対応しております。

[組織図]



④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	144	144	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	1
社外役員	11	11	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議に基づき報酬総額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度については、平成18年5月の取締役会及び監査役会において廃止を決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,935百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	765,000	2,369	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社吉野家ホールディングス	246,578	324	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
江崎グリコ株式会社	149,079	203	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	173	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
オリンパス株式会社	51,000	167	子会社の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,800	140	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
清水建設株式会社	238,000	127	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
丸三証券株式会社	115,700	97	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
森永製菓株式会社	395,000	89	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三重銀行	148,000	34	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
イオン株式会社	27,900	32	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
北越紀州製紙株式会社	60,334	31	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
巴工業株式会社	15,718	26	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
ラサ商事株式会社	12,000	5	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社ダイナック	3,000	3	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
タカラスタンダード株式会社	1,897	1	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため

（注）貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が30銘柄未満のため、当社保有の特定投資株式の全銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	765,000	3,471	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
江崎グリコ株式会社	74,902	364	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社吉野家ホールディングス	247,614	324	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	227	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
オリンパス株式会社	51,000	227	子会社の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
清水建設株式会社	238,000	193	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
森永製菓株式会社	395,000	166	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,800	146	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
丸三証券株式会社	115,700	142	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三重銀行	148,000	40	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
イオン株式会社	27,900	36	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
北越紀州製紙株式会社	62,895	33	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
巴工業株式会社	16,240	29	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
ラサ商事株式会社	12,000	7	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社ダイナック	3,000	4	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
タカラスタンダード株式会社	2,057	2	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が30銘柄未満のため、当社保有の特定投資株式の全銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行している公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 福井 聡	公認会計士 6名	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 谷口公一	その他(注) 11名	

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得ができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	5	—	5	—
計	35	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成上の留意点」セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622	2,556
受取手形及び売掛金	6,666	5,653
たな卸資産	※1、※7 1,060	※1、※7 893
繰延税金資産	279	262
その他	521	517
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	10,148	9,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1、※5 40,263	※1、※5 41,479
減価償却累計額	△25,419	△26,487
建物及び構築物（純額）	14,843	14,991
工具、器具及び備品	※5 6,605	※5 6,611
減価償却累計額	△1,264	△1,273
工具、器具及び備品（純額）	5,341	5,337
土地	※1、※3 46,683	※1、※3 48,903
その他	※5 6,123	※5 6,491
減価償却累計額	△4,894	△5,127
その他（純額）	1,228	1,363
有形固定資産合計	68,096	70,597
無形固定資産		
のれん	※6 232	※6 153
その他	1,190	1,143
無形固定資産合計	1,422	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,445	※1 8,816
繰延税金資産	272	-
その他	1,191	1,092
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	7,873	9,872
固定資産合計	77,393	81,766
繰延資産		
社債発行費	362	435
繰延資産合計	362	435
資産合計	87,905	92,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,101	1,963
短期借入金	※1 4,443	※1 3,643
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,431	※1 3,857
1年内償還予定の社債	※1 4,920	※1 5,320
未払法人税等	993	841
その他	2,086	2,149
流動負債合計	22,977	17,777
固定負債		
社債	※1 15,428	※1 15,832
長期借入金	※1 9,253	※1 15,123
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,676	※3 5,144
繰延税金負債	613	1,154
役員退職慰労引当金	60	75
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,949	1,674
その他	※1 4,604	3,571
固定負債合計	37,698	42,689
負債合計	60,676	60,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	9,430	11,345
自己株式	※1 △1,812	※1 △1,813
株主資本合計	21,949	23,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689	3,307
土地再評価差額金	※3 1,845	※3 2,191
退職給付に係る調整累計額	△119	△81
その他の包括利益累計額合計	3,414	5,416
少数株主持分	1,865	2,337
純資産合計	27,228	31,617
負債純資産合計	87,905	92,084

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収益	54,951	51,640
営業原価	48,247	44,358
営業総利益	6,704	7,281
販売費及び一般管理費	※1 2,865	※1 2,716
営業利益	3,838	4,565
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	120	149
その他	35	16
営業外収益合計	161	171
営業外費用		
支払利息	951	867
その他	102	118
営業外費用合計	1,053	985
経常利益	2,946	3,751
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 4
投資有価証券清算益	19	-
ゴルフ会員権売却益	2	2
その他	0	-
特別利益合計	25	6
特別損失		
固定資産除却損	※3 5	※3 8
減損損失	※4 30	-
ゴルフ会員権評価損	16	-
その他	0	0
特別損失合計	52	8
税金等調整前当期純利益	2,920	3,749
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,412
法人税等調整額	△59	4
法人税等合計	1,158	1,417
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	2,331
少数株主利益	241	288
当期純利益	1,519	2,042

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	2,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	1,670
土地再評価差額金	-	531
退職給付に係る調整額	-	38
その他の包括利益合計	※1 559	※1 2,240
包括利益	2,321	4,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,059	4,044
少数株主に係る包括利益	261	527

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	8,215	△1,811	20,735
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,555	3,775	8,215	△1,811	20,735
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
当期純利益			1,519		1,519
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取 崩			13		13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,214	△1	1,213
当期末残高	10,555	3,775	9,430	△1,812	21,949

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,149	1,858	-	3,008	1,659	25,403
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,149	1,858	-	3,008	1,659	25,403
当期変動額						
剰余金の配当						△318
当期純利益						1,519
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取 崩						13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	539	△13	△119	406	206	612
当期変動額合計	539	△13	△119	406	206	1,825
当期末残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,228

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	9,430	△1,812	21,949
会計方針の変更による 累積的影響額			191		191
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,555	3,775	9,622	△1,812	22,140
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取 崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,723	△0	1,723
当期末残高	10,555	3,775	11,345	△1,813	23,863

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,228
会計方針の変更による 累積的影響額						191
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,420
当期変動額						
剰余金の配当						△318
当期純利益						2,042
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取 崩						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,617	345	38	2,001	471	2,473
当期変動額合計	1,617	345	38	2,001	471	4,196
当期末残高	3,307	2,191	△81	5,416	2,337	31,617

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,920	3,749
減価償却費	1,613	1,554
減損損失	30	-
のれん償却額	134	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△66	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	89
受取利息及び受取配当金	△126	△155
支払利息	951	867
投資有価証券清算損益 (△は益)	△19	-
ゴルフ会員権評価損	16	-
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1	4
営業債権の増減額 (△は増加)	△465	1,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,463	166
営業債務の増減額 (△は減少)	△822	△137
預り金の増減額 (△は減少)	△14	109
長期未払金の増減額 (△は減少)	△187	△1,133
その他	259	276
小計	5,717	6,526
利息及び配当金の受取額	121	150
利息の支払額	△932	△849
法人税等の支払額	△491	△1,568
法人税等の還付額	604	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,019	4,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△244	△5
投資有価証券の清算による収入	36	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,780	△4,001
有形及び無形固定資産の売却による収入	63	4
貸付金の回収による収入	17	29
定期預金の預入による支出	△70	△140
定期預金の払戻による収入	-	35
敷金の差入による支出	△142	-
その他	△7	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△4,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,642	△800
長期借入れによる収入	3,270	9,866
長期借入金の返済による支出	△2,016	△8,570
社債の発行による収入	4,403	5,561
社債の償還による支出	△6,388	△4,920
リース債務の返済による支出	△146	△182
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△317	△318
少数株主への配当金の支払額	△55	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,894	580
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3	828
現金及び現金同等物の期首残高	1,551	1,547
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,547	※1 2,376

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法により評価しております。

③ たな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
均等償却の方法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員退職慰労引当金
連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ③ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金
 - ③ ヘッジ方針
個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が297百万円減少するとともに利益剰余金が191百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「ゴルフ会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「ゴルフ会員権売却益」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額（△は減少）」に表示していた237百万円及び「その他」に表示していた6百万円は、「預り金の増減額（△は減少）」△14百万円、「その他」259百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	4,378百万円	6,126百万円
たな卸資産(販売用不動産)	92 〃	92 〃
土地	33,440 〃	34,028 〃
建物及び構築物	10,285 〃	9,747 〃
自己株式	100 〃	100 〃
計	48,296百万円	50,094百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	43百万円	43百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	14,841 〃	14,577 〃
その他の負債	1,123 〃	— 〃
計	16,008百万円	14,620百万円
上記債務の他に社債に対する銀行保証	747百万円	3,326百万円

2 保証債務

ヤマタネビル空調設備更新工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱大林組	一百万円	57百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

・再評価を行った年月日

当社 平成12年3月31日
山種不動産㈱ 平成13年3月31日

- 4 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極額の総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	4,100 "	3,600 "
差引額	3,400百万円	3,900百万円

※5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	595百万円	595百万円
(うち、建物及び構築物)	593 "	593 "
(うち、工具、器具及び備品)	0 "	0 "
(うち、その他)	1 "	1 "

なお、過年度における、建物収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は50百万円であります。

※6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	246百万円	164百万円
負ののれん	13 "	10 "
差引	232百万円	153百万円

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	198百万円	192百万円
商品及び製品	192 "	122 "
仕掛品	144 "	129 "
原材料及び貯蔵品	525 "	449 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	275百万円	254百万円
職員給料手当	571 "	570 "
退職給付費用	93 "	89 "
役員退職慰労引当金繰入額	22 "	19 "
運賃倉庫諸掛	518 "	436 "

※2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円

※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	6百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山種不動産㈱(埼玉県本庄市)	賃貸用不動産	建物及び構築物	3
		土地	26

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産につきましては、駐車場事業への転用を計画し建物の解体撤去の決定に伴い、建物については帳簿価額を備忘価額まで減額し、土地については収益性の低下が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。これにより当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	870	2,363
組替調整額	—	—
税効果調整前	870	2,363
税効果額	△310	△693
その他有価証券評価差額金	559	1,670
土地再評価差額金		
税効果額	—	531
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	0
組替調整額	—	65
税効果調整前	—	65
税効果額	—	△27
退職給付に係る調整額	—	38
その他の包括利益合計	559	2,240

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,162,899	7,318	—	7,170,217

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	318	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,170,217	3,896	—	7,174,113

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,622百万円	2,556百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△75 "	△180 "
現金及び現金同等物	1,547百万円	2,376百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

物流関連における空調設備関係(建物及び構築物)及び車両運行管理機器(工具、器具及び備品)、食品関連における精米精選設備(その他)、情報関連における在庫管理機器(工具、器具及び備品)等であります。

② リース資産の減価償却の方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	756	778
1年超	7,624	7,302
合計	8,381	8,080

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	526	734
1年超	3,655	3,373
合計	4,182	4,108

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全確実を基本方針として、主として短期的な預金または安全性の高い株式等に限定しております。また、資金調達については銀行借入及び社債発行によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために必要な範囲で金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を定期的に行い、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である営業未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は主に設備投資を目的とした資金調達であり、償還日は決算日後、最長で10年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲でデリバティブ取引（金利スワップ取引）によりヘッジしております。

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次ベースでの資金繰計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。当該取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び経理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,622	1,622	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,666	6,666	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,735	5,735	—
資産計	14,023	14,023	—
(4) 営業未払金	2,101	2,101	—
(5) 短期借入金	4,443	4,443	—
(6) 長期借入金	17,684	17,801	117
(7) 社債	20,349	20,478	129
負債計	44,578	44,826	247
(8) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,556	2,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,653	5,653	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,103	8,103	—
資産計	16,312	16,312	—
(4) 営業未払金	1,963	1,963	—
(5) 短期借入金	3,643	3,643	—
(6) 長期借入金	18,980	19,077	96
(7) 社債	21,153	21,320	166
負債計	45,741	46,005	263
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関より提示された価格によっております。なお、当連結会計年度においては債券の残高はありません。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 営業未払金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（※）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(7) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

当社グループの発行する社債は全て市場価格のないものであります。社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	505	505
匿名組合出資金	205	207

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,622	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,666	—	—	—
合計	8,288	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,556	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,653	—	—	—
合計	8,209	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,443	—	—	—	—	—
社債	4,920	4,800	1,165	2,034	550	6,877
長期借入金	8,431	3,234	947	1,531	1,393	2,144
合計	17,795	8,035	2,113	3,566	1,944	9,021

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,643	—	—	—	—	—
社債	5,320	1,685	2,554	1,071	726	9,795
長期借入金	3,857	2,383	2,112	1,995	4,146	4,484
合計	12,822	4,069	4,666	3,067	4,873	14,279

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,083	2,310	2,773
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,083	2,310	2,773
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	651	695	△43
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	651	695	△43
合計		5,735	3,005	2,729

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	7,738	2,638	5,100
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,738	2,638	5,100
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	364	372	△7
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	364	372	△7
合計		8,103	3,010	5,092

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,473	6,027	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,592	11,348	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社5社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用しており、一時金又は年金を支給しております。この制度では、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社及び連結子会社2社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、当社はポイント制により、また連結子会社2社は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、連結子会社2社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

さらに、当社及び連結子会社2社は確定拠出制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,422	1,425
会計方針の変更による累積的影響額	—	△297
会計方針の変更を反映した期首残高	1,422	1,127
勤務費用	56	67
利息費用	16	13
数理計算上の差異の発生額	0	△0
退職給付の支払額	△70	△53
退職給付債務の期末残高	1,425	1,154

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,425	1,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,425	1,154
退職給付に係る負債	1,425	1,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,425	1,154

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	56	67
利息費用	16	13
会計基準変更時差異の費用処理額	44	44
数理計算上の差異の費用処理額	42	34
過去勤務費用の費用処理額	△13	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	145	146

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	—	44
数理計算上の差異	—	34
過去勤務費用	—	△13
合計	—	65

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	44	—
未認識数理計算上の差異	182	146
未認識過去勤務費用	△39	△26
合計	186	120

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.977%	0.977%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	516	523
退職給付費用	35	36
退職給付の支払額	△28	△40
退職給付に係る負債の期末残高	523	519

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	523	519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	523	519
退職給付に係る負債	523	519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	523	519

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度35百万円 当連結会計年度36百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度252百万円、当連結会計年度256百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

① 東京倉庫業厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	41,473	46,795
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	45,768	47,202
差引額	△4,295	△407

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

② 関東ITソフトウェア厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	222,956	252,293
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	206,135	227,330
差引額	16,821	24,963

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)
東京倉庫業厚生年金基金	10.74%	10.55%
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.06%	0.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

① 東京倉庫業厚生年金基金

差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,689百万円、当連結会計年度6,321百万円）及び剰余金（前連結会計年度2,394百万円、当連結会計年度5,914百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

② 関東ITソフトウェア厚生年金基金

差引額の主な要因は、前連結会計年度は不足金10,082百万円及び剰余金26,903百万円であり、当連結会計年度は剰余金24,963百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	480百万円	436百万円
役員退職慰労引当金	21 "	24 "
未払役員退職慰労金	6 "	5 "
退職給付に係る負債	694 "	541 "
環境対策引当金	40 "	36 "
未払賞与	147 "	150 "
貸倒引当金繰入限度超過額	10 "	11 "
減損損失累計額	458 "	414 "
販売用不動産評価損累計額	73 "	68 "
ゴルフ会員権評価損累計額	56 "	50 "
投資有価証券評価損累計額	49 "	45 "
連結会社間内部利益消去	0 "	0 "
資産除去債務	76 "	71 "
その他	263 "	259 "
繰延税金資産小計	2,379百万円	2,116百万円
評価性引当額	△1,153 "	△1,056 "
繰延税金資産合計	1,225百万円	1,060百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,008百万円	△1,701百万円
固定資産圧縮積立金	△204 "	△183 "
資産除去債務に対応する 除去費用	△37 "	△32 "
その他	△36 "	△34 "
繰延税金負債合計	△1,286百万円	△1,952百万円
繰延税金資産の純額	△60百万円	△892百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
住民税均等割	—	0.6%
評価性引当額の増加又は減少(△)	—	△1.2%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	0.1%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	—	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	2.3%
のれん償却額	—	0.8%
その他	—	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	37.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が70百万円減少し、少数株主持分が4百万円、その他有価証券評価差額金が145百万円、法人税等調整額が74百万円及び退職給付に係る調整累計額が△3百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が531百万円減少し、土地再評価差額金が345百万円及び少数株主持分が186百万円それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設及び賃貸倉庫等を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸倉庫の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	29,051	29,733
		期中増減額	682	△105
		期末残高	29,733	29,627
	期末時価		32,286	33,064
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	19,791	19,608
		期中増減額	△182	2,652
		期末残高	19,608	22,260
	期末時価		24,358	28,152

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、高崎イーストタワーの他の共有者からの追加購入(1,080百万円)等であり、主な減少額は、減価償却等によるものであります。
- 当連結会計年度の主な減少額は、減価償却等によるものであります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却等によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、朝日コンピュータビルの取得(2,780百万円)等であり、主な減少額は、減価償却等によるものであります。
4. 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	営業収益	3,275	3,444
	営業費用	1,385	1,429
	営業利益	1,890	2,015
	その他(△は損失)	△31	△1
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	営業収益	2,317	2,524
	営業費用	1,230	1,415
	営業利益	1,086	1,108
	その他(△は損失)	△0	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれており、「営業収益」には当該サービスの提供に係る営業収益も含まれております。また、「営業費用」には、当該不動産全体に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)が含まれております。
2. 前連結会計年度の「その他(△は損失)」は、「特別損失」に計上している減損損失等であり、当連結会計年度の「その他(△は損失)」は、「特別損失」に計上している固定資産除却損であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,004	29,446	1,934	3,566	54,951	—	54,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	622	—	224	25	872	△872	—
計	20,626	29,446	2,158	3,592	55,824	△872	54,951
セグメント利益 又は損失(△)	2,812	△128	295	1,476	4,455	△617	3,838
セグメント資産	36,696	7,580	1,600	34,997	80,874	7,030	87,905
その他の項目							
減価償却費	770	207	56	534	1,569	44	1,613
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	398	95	8	1,358	1,861	6	1,867

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△617百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△493百万円、のれんの償却額△134百万円及び未実現利益調整額11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,030百万円には、のれん232百万円、未実現利益調整額△407百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,016百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,690	24,965	2,181	3,802	51,640	—	51,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	—	203	25	802	△802	—
計	21,264	24,965	2,384	3,828	52,442	△802	51,640
セグメント利益	2,982	309	278	1,668	5,239	△673	4,565
セグメント資産	37,261	6,050	1,962	38,855	84,129	7,954	92,084
その他の項目							
減価償却費	752	178	50	536	1,518	36	1,554
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	649	40	29	3,282	4,001	10	4,011

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△673百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△609百万円、のれんの償却額△79百万円及び未実現利益調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,954百万円には、のれん153百万円、未実現利益調整額△395百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,866百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	6,105	食品関連

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
減損損失	—	—	—	30	—	30

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	112	4	—	20	—	136
当期末残高	184	0	—	60	—	246
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	13	—	—	13

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	61	0	—	20	—	81
当期末残高	123	0	—	40	—	164
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	10	—	—	10

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	小菅二三恵	—	—	—	(被所有) 直接0.1	当社役員の 近親者	土地賃借権付建 物の取得	16	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の連結子会社である山種不動産(株)による販売用不動産の土地賃借権付建物の取得であります。取引価格については、不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づき両者協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	238.67円	275.53円
1株当たり当期純利益金額	14.30円	19.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,519	2,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,519	2,042
普通株式の期中平均株式数(株)	106,274,121	106,269,069

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,228	31,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,865	2,337
(うち少数株主持分)	(1,865)	(2,337)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,363	29,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,271,599	106,267,703

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1.80円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社(注) 2	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 9月27日	350	— (—)	年1.42	なし	平成26年 9月26日
当社(注) 2	第15回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 3月31日	3,120	— (—)	年1.17	なし	平成27年 3月31日
当社(注) 2	第16回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	1,107	1,017 (1,017)	年1.53	なし	平成27年 9月30日
当社(注) 2	第17回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	2,814	2,618 (2,618)	年1.54	なし	平成27年 9月30日
当社(注) 2	第18回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月27日	1,000	800 (200)	年1.31	なし	平成31年 3月27日
当社(注) 2	第19回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月27日	722	578 (144)	年0.26	なし	平成31年 3月27日
当社(注) 2	第21回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 8月31日	747	526 (221)	年0.69	なし	平成29年 8月31日
当社(注) 2	第22回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成24年 3月30日	480	320 (160)	年0.26	なし	平成29年 3月31日
当社(注) 2	第23回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成25年 9月27日	1,148	1,077 (71)	年0.77	なし	平成32年 9月25日
当社(注) 2	第24回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成26年 3月26日	3,350	3,249 (100)	年0.92	なし	平成36年 3月26日
当社(注) 2	第25回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年 3月31日	—	2,925 (380)	年0.26	なし	平成35年 3月31日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
山種不動産(株) (注) 2	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 9月30日	1,440	1,280 (160)	年0.82	なし	平成29年 9月29日
山種不動産(株) (注) 2	第2回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 9月30日	658	585 (73)	年0.26	なし	平成29年 9月29日
山種不動産(株) (注) 2	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成24年 1月31日	1,960	1,940 (20)	年1.21	なし	平成34年 1月31日
山種不動産(株) (注) 2	第4回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成24年 1月31日	1,450	1,436 (14)	年0.26	なし	平成34年 1月31日
山種不動産(株) (注) 2	第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年 1月30日	—	2,800 (140)	年0.77	なし	平成37年 1月31日
合計	—	—	20,349	21,153 (5,320)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 株式会社三井住友銀行を総額引受人とする社債であります。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,320	1,685	2,554	1,071	726

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,443	3,643	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,431	3,857	1.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	140	103	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,253	15,123	1.78	平成28年4月27日～ 平成36年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	461	325	—	平成28年4月5日～ 平成37年9月30日
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済)	155	—	—	—
長期未払金(1年超)	935	—	—	—
合計	23,822	23,052	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末の利率及び残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,383	2,112	1,995	4,146
リース債務	72	38	17	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	13,017	26,523	38,951	51,640
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	815	1,889	2,798	3,749
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	413	1,053	1,542	2,042
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.89	9.91	14.52	19.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.89	6.02	4.61	4.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879	1,020
受取手形	290	318
売掛金	6,454	5,351
販売用不動産	106	100
商品及び製品	191	121
仕掛品	129	121
原材料及び貯蔵品	525	449
前払費用	294	264
繰延税金資産	175	158
短期貸付金	※3 4,720	※3 5,057
その他	131	292
貸倒引当金	△3,368	△3,222
流動資産合計	10,529	10,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 23,587	※1, ※2 23,711
減価償却累計額	△14,530	△15,201
建物（純額）	9,057	8,510
構築物	※2 773	※2 775
減価償却累計額	△551	△581
構築物（純額）	221	193
機械及び装置	※2 3,611	※2 3,637
減価償却累計額	△3,191	△3,286
機械及び装置（純額）	420	350
車両運搬具	581	596
減価償却累計額	△488	△518
車両運搬具（純額）	93	78
工具、器具及び備品	5,936	5,931
減価償却累計額	△1,106	△1,114
工具、器具及び備品（純額）	4,829	4,817
土地	※1 27,139	※1 27,139
リース資産	896	882
減価償却累計額	△355	△442
リース資産（純額）	540	440
建設仮勘定	97	395
有形固定資産合計	42,401	41,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	872	872
ソフトウェア	234	184
その他	43	47
無形固定資産合計	1, 150	1, 105
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4, 346	※1 5, 935
関係会社株式	3, 069	3, 069
繰延税金資産	215	-
出資金	10	10
長期貸付金	210	953
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	85	72
その他	1, 109	1, 065
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	9, 048	11, 106
固定資産合計	52, 600	54, 137
繰延資産		
社債発行費	245	257
繰延資産合計	245	257
資産合計	63, 375	64, 429
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1, 827	2, 123
短期借入金	4, 400	3, 600
1年内返済予定の長期借入金	※1 3, 292	※1 2, 759
1年内償還予定の社債	※1 4, 652	※1 4, 912
リース債務	146	106
未払金	107	86
未払費用	294	325
未払法人税等	722	550
前受金	293	296
預り金	74	43
その他	292	248
流動負債合計	16, 103	15, 053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
固定負債		
社債	※1 10,187	※1 8,199
長期借入金	※1 6,397	※1 7,935
リース債務	474	327
再評価に係る繰延税金負債	1,320	1,196
繰延税金負債	-	358
退職給付引当金	1,248	1,034
環境対策引当金	8	8
資産除去債務	199	203
受入保証金	1,159	1,087
その他	191	184
固定負債合計	21,185	20,535
負債合計	37,289	35,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金	3,775	3,775
資本剰余金合計	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	6,484	7,985
利益剰余金合計	9,526	11,027
自己株式	※1 △671	※1 △671
株主資本合計	23,186	24,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	2,225
土地再評価差額金	1,803	1,926
評価・換算差額等合計	2,899	4,152
純資産合計	26,086	28,839
負債純資産合計	63,375	64,429

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収益		
物流部門収益		
倉庫保管料	6,054	6,555
倉庫荷役料	※1 11,376	※1 11,325
その他	2,083	2,319
物流部門収益合計	19,514	20,201
食品部門収益		
コメ商品及び製品売上高	29,190	24,749
その他	256	216
食品部門収益合計	29,446	24,966
情報部門収益	658	701
その他事業部門収益		
不動産賃貸収入	1,059	1,022
その他	236	240
その他事業部門収益合計	1,296	1,263
営業収益合計	50,915	47,132
営業原価		
荷役作業費	9,875	9,801
動力用水光熱費	349	370
賃借料	1,979	2,351
修繕費	190	227
従業員給料及び手当	870	847
従業員賞与	361	390
福利厚生費	253	270
消耗品費	92	100
租税公課	※2 324	※2 328
保管費	1,225	1,173
事務委託費	338	432
業務委託費	372	410
その他の事業費用	991	1,040
販売用不動産原価	6	6
商品売上原価	0	0
コメ商品及び製品売上原価	27,366	22,647
期首たな卸高	2,274	807
当期仕入高	※3 25,899	※3 22,493
期末たな卸高	807	653
減価償却費	992	933
退職給付費用	193	201
営業原価合計	45,784	41,535
営業総利益	5,131	5,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184	170
従業員給料及び手当	510	514
従業員賞与	127	132
福利厚生費	154	165
租税公課	※2 81	※2 89
減価償却費	124	119
運賃倉庫諸掛	1,045	926
販売促進費	292	259
退職給付費用	85	81
支払手数料	78	72
その他の経費	328	377
販売費及び一般管理費合計	3,012	2,910
営業利益	2,118	2,686
営業外収益		
受取利息	※4 82	※4 106
受取配当金	※4 164	※4 197
貸倒引当金戻入額	※4 161	※4 145
その他	16	9
営業外収益合計	424	459
営業外費用		
支払利息	237	208
社債利息	368	303
その他	77	72
営業外費用合計	682	584
経常利益	1,861	2,561
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券清算益	22	-
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	22	2
特別損失		
固定資産除却損	0	7
ゴルフ会員権評価損	16	-
その他	0	0
特別損失合計	17	7
税引前当期純利益	1,867	2,556
法人税、住民税及び事業税	749	897
法人税等調整額	△81	30
法人税等合計	667	928
当期純利益	1,199	1,628

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	5,604	8,646
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	5,604	8,646
当期変動額							
剰余金の配当						△318	△318
当期純利益						1,199	1,199
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	880	880
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,484	9,526

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△669	22,307	703	1,803	2,506	24,814
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△669	22,307	703	1,803	2,506	24,814
当期変動額						
剰余金の配当		△318				△318
当期純利益		1,199				1,199
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			392	-	392	392
当期変動額合計	△1	878	392	-	392	1,271
当期末残高	△671	23,186	1,096	1,803	2,899	26,086

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,484	9,526
会計方針の変更による 累積的影響額						191	191
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,676	9,718
当期変動額							
剰余金の配当						△318	△318
当期純利益						1,628	1,628
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,309	1,309
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	7,985	11,027

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△671	23,186	1,096	1,803	2,899	26,086
会計方針の変更による 累積的影響額		191				191
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△671	23,378	1,096	1,803	2,899	26,277
当期変動額						
剰余金の配当		△318				△318
当期純利益		1,628				1,628
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,129	123	1,252	1,252
当期変動額合計	△0	1,308	1,129	123	1,252	2,561
当期末残高	△671	24,686	2,225	1,926	4,152	28,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用不動産 個別法

商品及び製品 個別法又は移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却の方法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（996百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が297百万円減少するとともに繰越利益剰余金が191百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、1.80円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」0百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産除却損」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	5,348百万円	4,935百万円
土地	15,831 "	15,831 "
投資有価証券	3,048 "	4,287 "
自己株式	100 "	100 "
計	24,328百万円	25,154百万円

その他、次の他社の所有不動産を担保に差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	18百万円	16百万円
土地	235 "	235 "

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	7,201百万円	6,547百万円
上記債務の他に、社債に対する銀行保証	747百万円	526百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	73百万円	73百万円
(うち、建物)	70 "	70 "
(うち、構築物)	1 "	1 "
(うち、機械及び装置)	1 "	1 "

※3 関係会社に対する資産、負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	4,720百万円	5,057百万円

4 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	4,100 "	3,600 "
差引額	3,400百万円	3,900百万円

5 当社は、ヤマタネビル空調設備更新工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して保証しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)大林組	一百万円	57百万円

(損益計算書関係)

※1 倉庫荷役料には、荷役料、港湾運送料、及び陸上運送料が含まれております。

※2 租税公課の主なものは、法人事業税(外形標準課税部分)、固定資産税、事業所税であります。

※3 当期仕入高に含まれている精米関係費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費	338百万円	335百万円
包装資材費	287 "	269 "
動力費	121 "	118 "
減価償却費	104 "	80 "
動産賃借料	22 "	13 "

※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	76百万円	100百万円
受取配当金	79 "	94 "
貸倒引当金戻入額	161 "	146 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,069百万円、関連会社株式一百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,069百万円、関連会社株式一百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	6百万円	5百万円
退職給付引当金	444 "	329 "
未払賞与	82 "	86 "
減価償却限度超過額	85 "	102 "
未払事業税	53 "	43 "
未払事業所税	14 "	14 "
貸倒引当金繰入限度超過額	1,212 "	1,053 "
販売用不動産評価損累計額	73 "	68 "
減損損失累計額	409 "	368 "
資産除去債務	70 "	65 "
その他	194 "	168 "
繰延税金資産小計	2,647百万円	2,307百万円
評価性引当額	△1,604 "	△1,408 "
繰延税金資産合計	1,043百万円	899百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	△37百万円	△32百万円
その他有価証券評価差額金	△607 "	△1,061 "
その他	△7 "	△5 "
繰延税金負債合計	△652百万円	△1,099百万円
繰延税金資産の純額	391百万円	△200百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
法定実効税率	38.0%	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	— %
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△1.8%	— %
住民税均等割	1.0%	— %
評価性引当額の減少	△2.8%	— %
適用税率の差異	0.2%	— %
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.9%	— %
その他	△0.2%	— %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.8%	— %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が26百万円減少し、その他有価証券評価差額金が109百万円及び法人税等調整額が83百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が123百万円減少し、土地再評価差額金が123百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,587	211	87	23,711	15,201	720	8,510
構築物	773	1	—	775	581	29	193
機械及び装置	3,611	26	1	3,637	3,286	96	350
車両運搬具	581	47	33	596	518	63	78
工具、器具及び備品	5,936	38	43	5,931	1,114	49	4,817
土地	(3,123) 27,139	—	(—) —	(3,123) 27,139	—	—	27,139
リース資産	896	—	14	882	442	100	440
建設仮勘定	97	395	97	395	—	—	395
有形固定資産計	62,625	721	277	63,069	21,144	1,060	41,925
無形固定資産							
借地権	872	—	—	872	—	—	872
ソフトウェア	691	15	26	680	495	64	184
その他	57	8	2	63	15	1	47
無形固定資産計	1,621	23	28	1,616	511	66	1,105
長期前払費用	129	—	—	129	57	13	72
繰延資産							
社債発行費	532	79	116	495	237	66	257
繰延資産計	532	79	116	495	237	66	257

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

大黒埠頭営業所外壁改修工事費 建物 62百万円
 上記工事完了に伴う建設仮勘定からの振替 建物 93百万円
 印西土地取得手付金 建設仮勘定 391百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

大黒埠頭営業所外壁改修工事完了に伴う振替 建設仮勘定 97百万円

3. ()内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,403	3,257	—	3,403	3,257
環境対策引当金	8	—	—	—	8

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamatane.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在の全単元株主に日本画カレンダーを1部贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------------|-----------------|--------|---------------------------------|------------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第115期) | 自
至 | 平成25年 4 月 1 日
平成26年 3 月 31 日 | 平成26年 6 月 27 日
関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------------|-----------------|--------|---------------------------------|------------------------------|

- | | | | | | |
|-----|-----------------|---------------------------|--|--|--|
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成26年 6 月 27 日 関東財務局長に提出。 | | | |
|-----|-----------------|---------------------------|--|--|--|

- | | | | | | |
|-----|-------------|------------------|--------|---------------------------------|------------------------------|
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第116期
第 1 四半期 | 自
至 | 平成26年 4 月 1 日
平成26年 6 月 30 日 | 平成26年 8 月 11 日
関東財務局長に提出。 |
|-----|-------------|------------------|--------|---------------------------------|------------------------------|

第116期 第 2 四半期	自 至	平成26年 7 月 1 日 平成26年 9 月 30 日	平成26年 11 月 14 日 関東財務局長に提出。
------------------	--------	---------------------------------	-------------------------------

第116期 第 3 四半期	自 至	平成26年 10 月 1 日 平成26年 12 月 31 日	平成27年 2 月 13 日 関東財務局長に提出。
------------------	--------	-----------------------------------	------------------------------

- (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年 7 月 1 日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマタネの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマタネが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社ヤマタネ
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 元 裕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山崎元裕は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することにより、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業部門の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い部門から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業部門を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業部門においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業部門にかかわらず、それ以外の事業部門をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 元 裕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山崎元裕は、当社の第116期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。